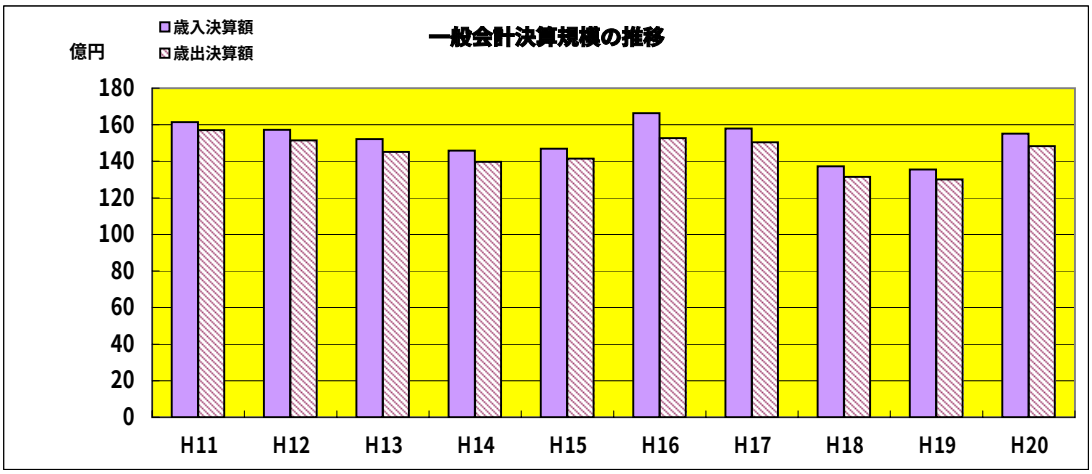
平成20年度歳入歳出決算額総括表

会計別		歳入総額	歳出総額	差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
		千円	千円	千円	千円	千円
一般会計		15,511,550	14,830,393	681,157	207,723	473,434
特別会計	国民健康保険事業	3,649,810	3,550,105	99,705	0	99,705
	老人保健事業	342,050	351,050	△ 9,000	0	△ 9,000
	後期高齢者医療特別会計	307,263	303,382	3,881	2,440	1,441
	介護保険事業	2,799,663	2,780,005	19,658	0	19,658
	下水道事業	2,973,446	2,896,635	76,811	31,261	45,550
	農業集落排水事業	227,920	218,118	9,802	0	9,802
	計	10,300,152	10,099,295	200,857	33,701	167,156
合計		25,811,702	24,929,688	882,014	241,424	640,590

会計別			収入	支出	差引
			千円	千円	千円
公営企業会計	水道事業	収益的収支	1,119,223	908,244	210,979
		資本的収支	170,381	518,839	△ 348,458
		計	1,289,604	1,427,083	△ 137,479
	ガス事業	収益的収支	1,343,248	1,229,450	113,798
		資本的収支	45,752	276,727	△ 230,975
		計	1,389,000	1,506,177	△ 117,177
	病院事業	収益的収支	2,135,957	2,228,371	△ 92,414
		資本的収支	173,837	353,014	△ 179,177
		計	2,309,794	2,581,385	△ 271,591
合計			4,988,398	5,514,645	△ 526,247



市税課税状況と市民負担状況

人口	42,952人	世帯	13,608世帯

※平成21年3月31日現在

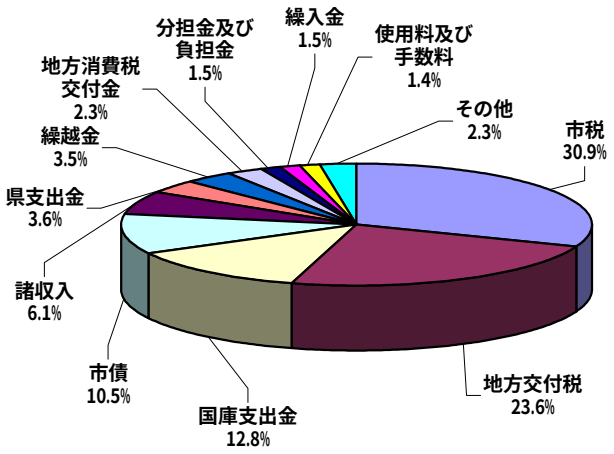
区分		調定額	収入済額	収納率	市民の負担状況 人口1人当り	市民の負担状況 1世帯当り
		千円	千円	千円	円	円
市民税	個人	1,694,799	1,629,206	96.1%	37,931	119,724
	法人	430,122	423,893	98.6%	9,869	31,150
	計	2,124,921	2,053,099	96.6%	47,800	150,874
固定資産税	純固定資産	2,446,751	2,185,633	89.3%	50,885	160,614
	交付金	8,943	8,943	100.0%	208	657
	計	2,455,694	2,194,576	89.4%	51,094	161,271
軽自動車税		94,277	90,807	96.3%	2,114	6,673
市たばこ税		204,195	204,195	100.0%	4,754	15,006
鉱産税		886	886	100.0%	21	65
入湯税		0	0	―	0	0
都市計画税		273,837	244,666	89.3%	5,696	17,980
合計		5,153,810	4,788,229	92.9%	111,479	351,869

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

歳入

区　　分	決　算　額	構　成　比
	千円	
市　　税	4,788,229	30.9%
地　方　譲　与　税	168,759	1.1%
利　子　割　交　付　金	20,464	0.1%
配　当　割　交　付　金	5,672	0.0%
株式等譲渡所得割交付	1,607	0.0%
地方消費税交付金	353,109	2.3%
自動車取得税交付金	66,692	0.4%
地　方　特　例　交　付　金	60,491	0.4%
地　方　交　付　税	3,665,744	23.6%
交通安全対策特別交付金	7,904	0.1%
分担金及び負担金	232,529	1.5%
使用料及び手数料	209,839	1.4%
国　庫　支　出　金	1,990,131	12.8%
県　支　出　金	551,521	3.6%
財　産　収　入	35,956	0.2%
寄　附　金	4,204	0.0%
繰　入　金	228,870	1.5%
繰　越　金	546,675	3.5%
諸　収　入	939,998	6.1%
市　　債	1,633,156	10.5%
合　　計	15,511,550	100.0%

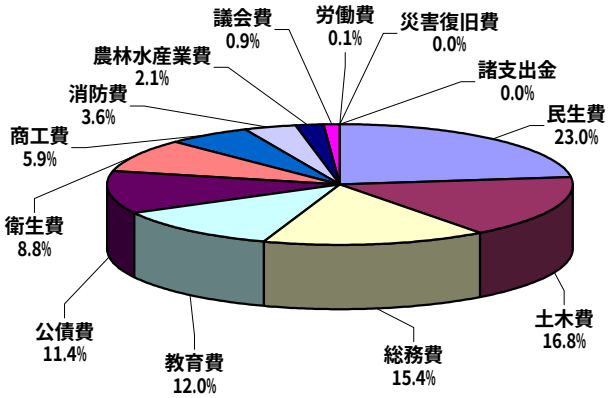
歳入内訳



歳出（目的別）

区　　分	決　算　額	構　成　比
	千円	
議　会　費	134,678	0.9%
総　務　費	2,282,770	15.4%
民　生　費	3,414,288	23.0%
衛　生　費	1,307,543	8.8%
労　働　費	20,255	0.1%
農林水産業費	310,508	2.1%
商　工　費	871,292	5.9%
土　木　費	2,487,756	16.8%
消　防　費	526,814	3.6%
教　育　費	1,776,154	12.0%
災害復旧費	0	0.0%
公　債　費	1,698,335	11.4%
諸　支　出　金	0	0.0%
合　　計	14,830,393	100.0%

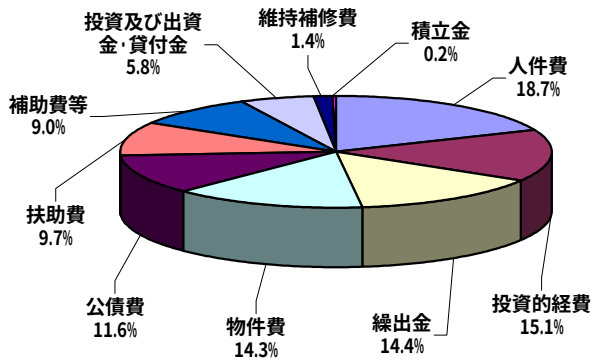
歳出目的別内訳



歳出（性質別）

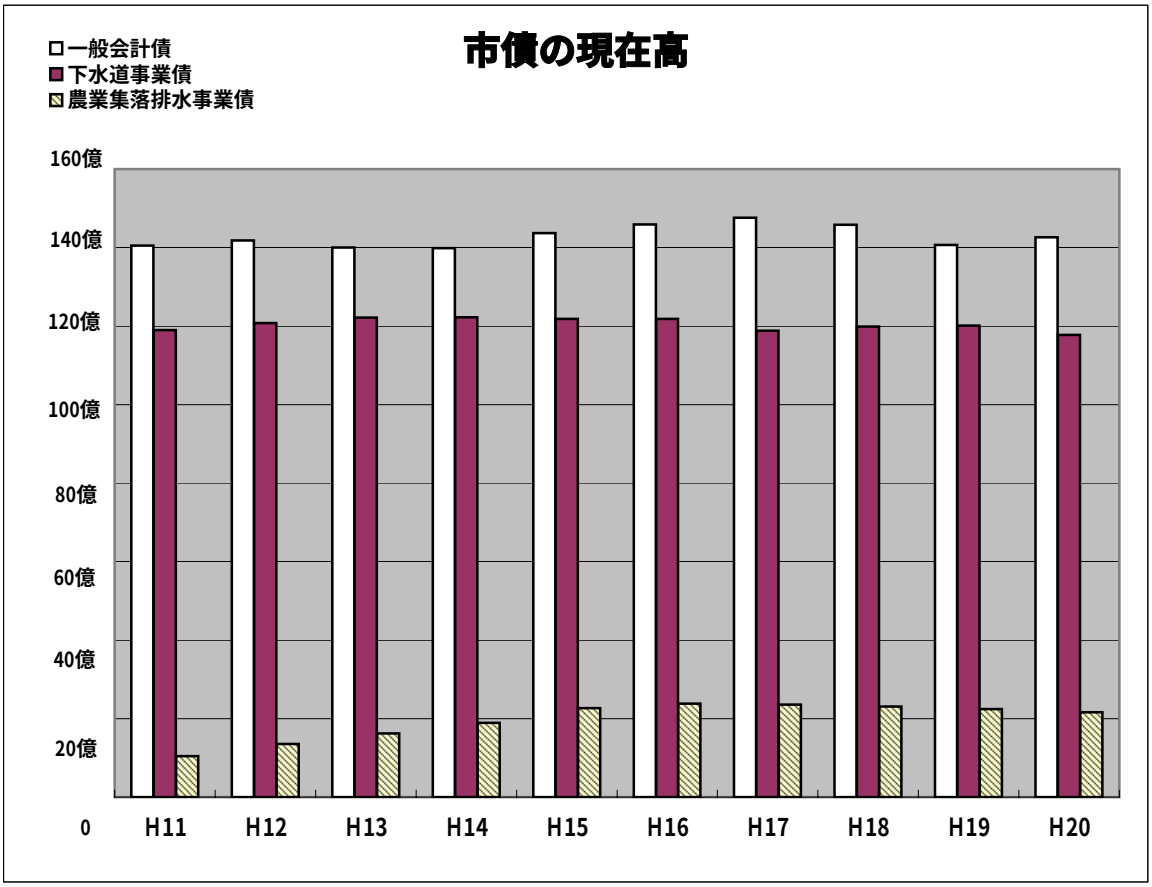
区　　分	決　算　額	構　成　比
	千円	
人　件　費	2,765,947	18.7%
物　件　費	2,122,133	14.3%
維持補修費	202,485	1.4%
扶　助　費	1,434,136	9.7%
補助費等	1,329,087	9.0%
公　債　費	1,717,060	11.6%
積　立　金	32,170	0.2%
投資及び出資金・貸付金	855,876	5.8%
繰　出　金	2,132,620	14.4%
投資的経費	2,238,879	15.1%
(1)普通建設事業	2,238,879	15.1%
補助事業費	1,465,427	9.9%
単独事業費	702,442	4.7%
県営事業負担金	71,010	0.5%
(2)災害復旧費	0	0.0%
合　　計	14,830,393	100.0%

歳出性質別内訳



市債の状況

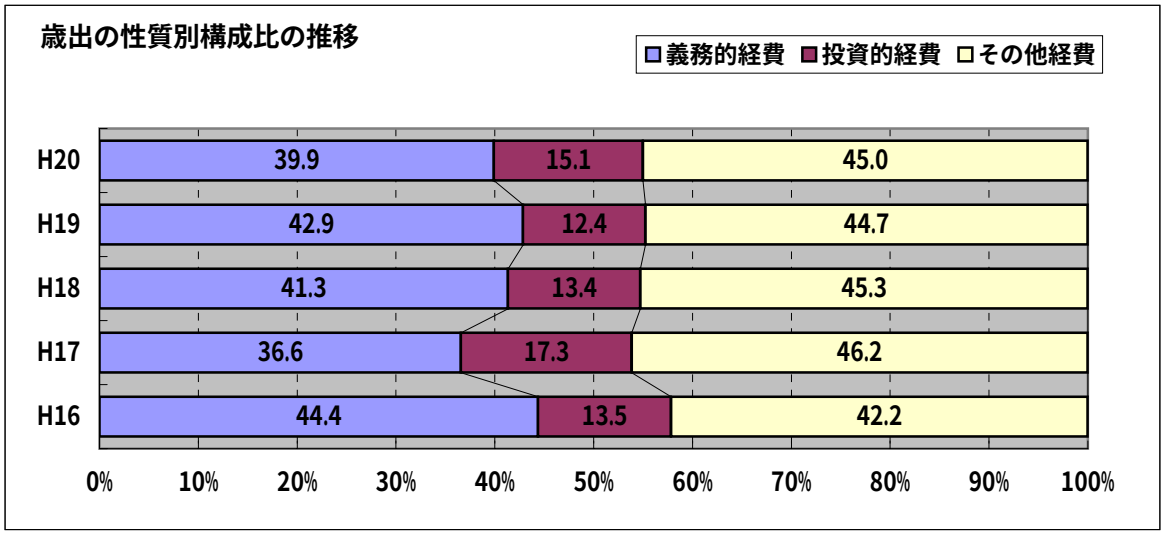
区　　分	平成19年度末 現　在　高	平成20年度における状況 借　入　額	償　還　額	平成20年度末 現　在　高
	千円	千円	千円	千円
1．普通債	8,444,345	929,000	1,124,425	8,248,920
(1)総　　務	107,700	0	13,462	94,238
(2)民　　生	253,558	80,800	32,394	301,964
(3)衛　　生	422,861	0	112,186	310,675
(4)労　　働	76,246	0	7,622	68,624
(5)農林水産業	999,954	9,500	238,340	771,114
(6)商　　工	0	0	0	0
(7)土　　木	3,657,052	372,200	433,243	3,596,009
(8)消　　防	131,646	28,600	24,498	135,748
(9)教　　育	2,795,328	437,900	262,680	2,970,548
2．災害復旧事業債	1,200,292	0	92,857	1,107,435
(1)補助災害	168,176	0	20,637	147,539
(2)単独災害	1,032,116	0	72,220	959,896
3．その他	4,423,965	704,156	221,900	4,906,221
(1)減税補てん債	898,211	0	86,053	812,158
(2)臨時税収補てん債	170,191	0	15,536	154,655
(3)臨時財政対策債	3,304,563	354,356	117761	3,541,158
(4)退職手当債	51,000	312,300	2550	360,750
(5)減収補てん債	0	37,500	0	37,500
小　　計	14,068,602	1,633,156	1,439,182	14,262,576
下水道事業	12,013,390	1,088,500	1,323,579	11,778,311
農業集落排水事業	2,244,604	0	82,613	2,161,991
合　　計	28,326,596	2,721,656	2,845,374	28,202,878

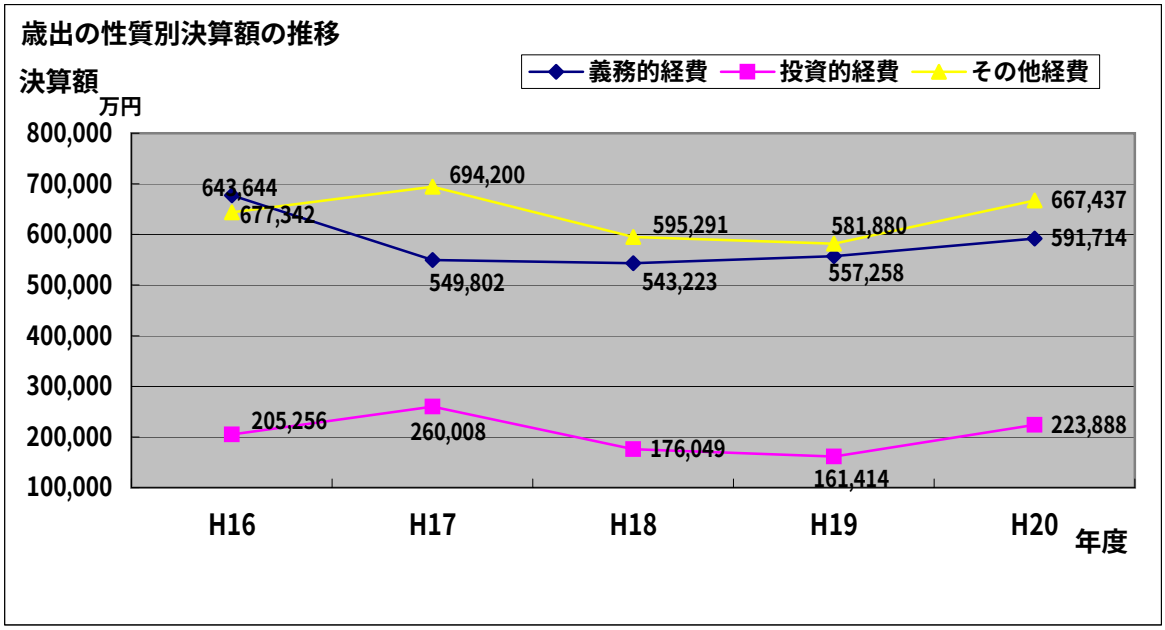


財　政　分　析　指　標

ア.義務的経費比率
　歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

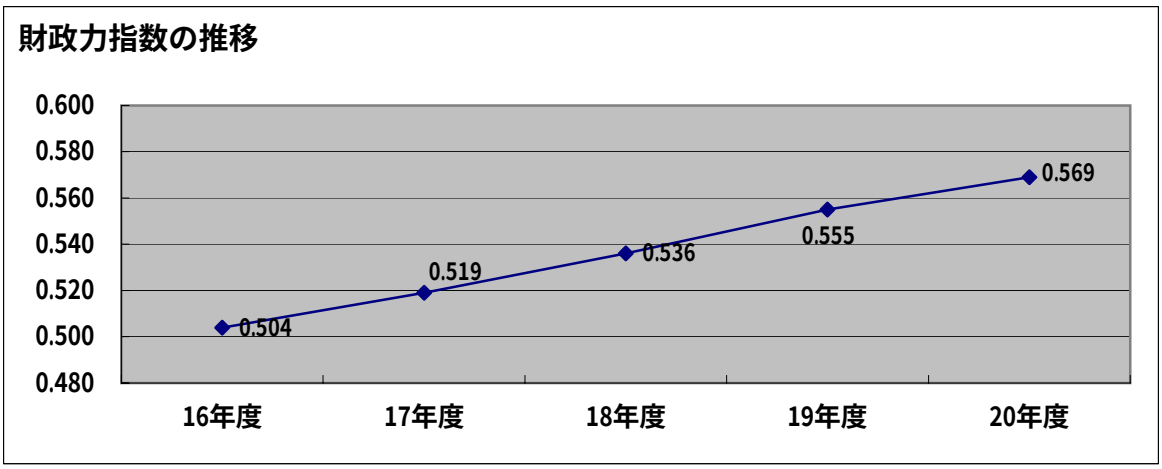
イ.投資的経費比率
　歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の割合でありどの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。





ウ.財政力指数
　基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	20年度	19年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	4,177,975	4,112,485	65,490
基準財政需要額	7,225,634	7,103,333	122,301
標準税収入額	5,379,806	5,296,620	83,186
標準財政規模	8,424,297	8,248,476	175,821
財政力指数（3ヵ年平均）	0.569	0.555	0.014 ﾎﾟｲﾝﾄ



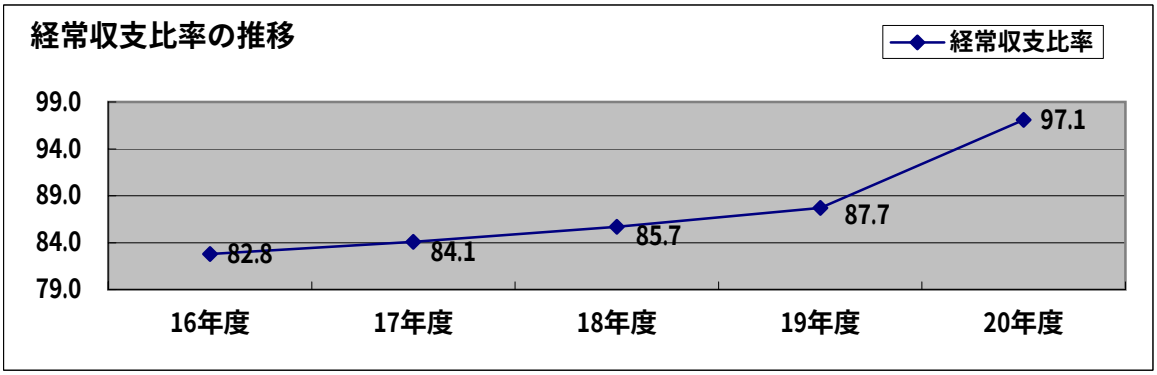
エ.経常収支比率・経常一般財源比率

区分	20年度	19年度	比較
	千円	千円	千円
経常一般財源収入額	8,316,648	8,188,454	128,194
経常経費充当一般財源	8,423,623	7,512,272	911,351
減税補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	354,356	378,327	△ 23,971
標準財政規模（再掲）	8,424,297	8,248,476	175,821
経常収支比率	97.1 %	87.7 %	9.4 ﾎﾟｲﾝﾄ
経常一般財源比率	98.7 %	99.3 %	△ 0.6 ﾎﾟｲﾝﾄ

［経常収支比率］

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

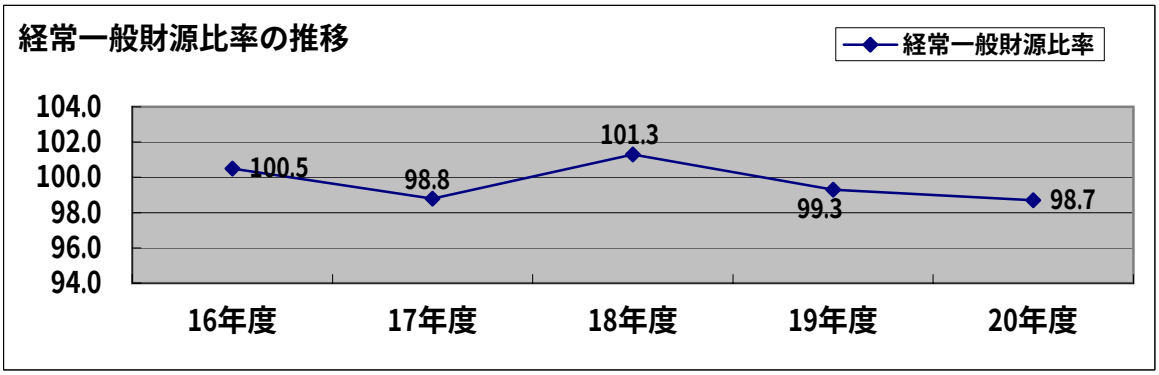


［経常一般財源比率］

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の使途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。



オ.公債費比率、公債費負担比率、起債制限比率

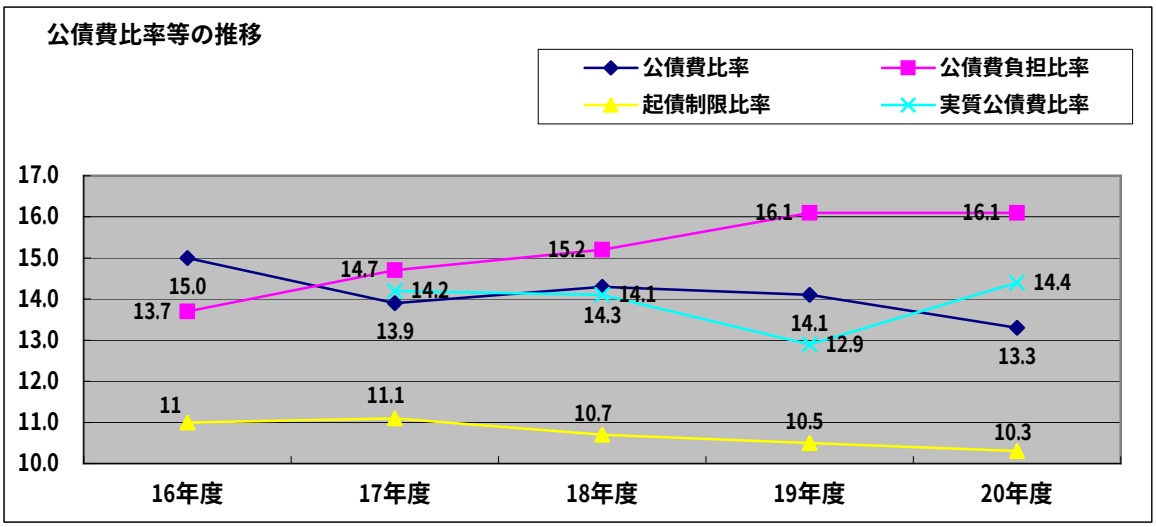
区分	20年度	19年度	比較
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
公債費比率	13.3	14.1	△ 0.8
公債費負担比率	16.1	16.1	0.0
起債制限比率	10.3	10.5	△ 0.2
実質公債費比率	14.4	12.9	1.5

〔公債費比率〕
　経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、市債の元利償還額の負担状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるとされるているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

〔公債費負担比率〕
　一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

〔起債制限比率〕
　標準財政規模に対し公債費に充てられた一般財源等がどの程度あるか見る指標であり、起債の制限に用いられる。(過去3ヵ年平均)
　この比率が20%を超えると一般単独事業に係る地方債の許可、30%以上の団体については災害関連事業等に係る地方債を除く地方債の許可が制限を受ける。

〔実質公債費比率〕
　公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。
　18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。



財産に関する調書

1. 公 有 財 産

(1)土地及び建物

区分			土地	建物
			㎡	㎡
行政財産	行政機関	本庁舎	26,194	11,970
		消防施設	5,636	2,944
		その他の施設	251,223	18,263
	公共用財産	学校	332,090	74,720
		公営住宅	32,694	7,498
		公園	332,133	3,240
		その他の施設	305,461	46,588
普通財産	宅地		72,705	
	山林		34,177	
	その他		46,582	1,718
合計			1,438,895	166,941

(2)物権、有価証券、出資による権利

区分	決算年度現在高
	㎡
物権（地上権）	790
	千円
有価証券（株券）	12,517
有価証券（指定金銭信託契約証書）	67
出資による権利	331,664

2. 基 金　　（平成21年3月31日）

区分	決算年度末現在高
	千円
職員退職手当基金	167,813
財政調整基金	1,314,512
総合保健福祉施設等整備基金	3,599
奨学金基金	28,680
国民健康保険給付準備基金	108,904
見附小学校学校図書購入事業基金	10,000
減債基金	149,233
芸術文化振興基金	13,001
ボランティア活動推進基金	10,451
地域福祉基金	253,840
国際交流基金	21,723
ふるさと農村活性化基金	10,000
教育施設建設基金	365,226
公園等整備基金	205,584
防災まちづくり基金	62,752
介護給付費準備基金	107,177
農業集落排水事業起債償還基金	88,706
高額療養費貸付基金	3,000
土地開発基金	400,000
旅券印紙・証紙購買基金	1,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金	24,985
合計	3,350,186

平成20年度主な建設事業

事　　業　　名	事　業　費
	千円
市民交流センター外装改修工事	34,838
今町子育て支援センター建設工事	119,303
清掃センターオーバーホール工事	74,318
県営ほ場整備事業	15,052
用地取得助成金	33,294
道路改良工事	43,489
排水路改良工事	134,374
県営道路事業負担金	11,173
細越石地庄川線	40,968
今町田井線	7,026
坂井柳橋線	49,035
柳橋傍所線	30,544
南本町名木野線	4,921
傍所鹿熊線	7,273
交通安全施設整備	37,685
地元融雪井戸整備工事補助金	12,258
都市計画事業負担金	37,640
産業団地公園建設事業	320,719
住宅整備工事	11,686
今町小学校改築事業	705,891